

平成 27 年試験

論文式試験問題

会計学〔午前〕

注意事項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子や筆記用具に触れないで下さい。触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 2 試験中、使用が認められたもの以外は、すべてかばん等にしまい、足元に置いて下さい。衣類のポケット等にも入れないで下さい。試験中、使用が認められているものは、次のとおりです。
〔筆記用具、修正液(修正テープ)、算盤又は電卓(基準に適合したものに限る。)、定規、ホッチキス及び時計(計時機能のみを有するものに限る。)]
使用が認められたもの以外のものを机に出している場合は、不正受験とみなすことがあります。試験中においても、試験官が必要と認めた場合には、携行品の確認をすることがあります。
- 3 携帯電話等の通信機器の取扱いについては、試験官の指示に従って下さい。指示に従わない場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 4 試験官の指示に従わない場合、また、周囲に迷惑をかける等、適正な試験の実施に支障を来す行為を行った場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 5 不正受験と認めた場合、直ちに退室を命ずることがあります。
- 6 試験時間は 2 時間です。
- 7 試験開始の合図により、試験を始めて下さい。
- 8 試験問題及び答案用紙は必ず机の上に置いて下さい。椅子や机の下等には置かないで下さい。
- 9 この問題冊子は、1 頁から 15 頁までとなっています。試験開始の合図の後、まず頁を調べて、印刷不鮮明、落丁等があれば黙って挙手し、試験官に申し出て下さい。
- 10 答案用紙は問題冊子の中ほどに挿入してあります。
- 11 答案は配付した答案用紙の所定欄に記載し、欄外には記載しないで下さい。答案作成に当たっては、ボールペン又は万年筆(いずれも黒インクに限る。)を使用して下さい。
- 12 受験番号シールは、試験開始の合図の後、各答案用紙の左上の所定欄に貼付して下さい。各問の答案用紙が複数枚のものについては、1 枚目だけでなく、2 枚目以降にも受験番号シールを貼付して下さい。受験番号シールが貼付されていない場合は、答案が採点されません。
- 13 答案用紙は必ず切り取り線で切り離れたうえで提出して下さい。各問の答案用紙が複数枚のものについても、ホッチキスで留めたりせず、必ず切り離れた状態で提出して下さい。
- 14 問題に関する質問には一切応じません。
- 15 試験開始後 60 分間及び試験終了前 10 分間は、答案用紙の提出及び試験室からの退室はできません。それ以外の時間に中途退室する場合には、必ず挙手し、試験官が答案用紙を受け取り確認するまで席を立たないで下さい。
- 16 試験中、やむを得ない事情で席を離れる場合は、挙手のうえ試験官の指示に従って下さい。
- 17 試験終了の合図とともに直ちに筆記用具を置き、答案用紙を裏返して下さい。試験終了後に、答案用紙や筆記用具に触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。試験官が答案用紙を集め終わり、指示するまで絶対に席を立たないで下さい。
- 18 問題冊子は、試験終了後、持ち帰ることができます。
なお、中途退室する場合には問題冊子の持ち出しは認めません。問題冊子が必要な場合は、各自の席に置いておきますので、試験終了後、速やかに取りに来て下さい。

平成27年論文式会計学〔午前〕

(会 計 学) $\left\{ \begin{array}{l} \text{〔午後〕とあわせ} \\ \text{満点 300点} \end{array} \right\} \left\{ \begin{array}{l} \text{第1問から第2問まで} \\ \text{時 間 2時間} \end{array} \right\}$
 第 1 問 (50 点)

問題 1 当工場は、材料部で材料を海外から輸入し、これを製造部第1工程で加工し製品Xを量産している。製品Xはそのまま販売される場合と、顧客からのカスタマイズ注文により特注仕様として販売される場合がある。特注仕様は、第1工程完成品を製造部第2工程に振り替え、第2工程始点で第1工程完成品に、材料部で調達された別の材料を投入し、熟練工の追加加工により完成品となる。製造部への電力の供給は工場内の動力部が行い、工場事務に関しては工場事務部が担当している。材料部から製造部に引き渡される材料は全て直接材料であり、全て各工程の始点で投入される。なお当工場においては累加法による工程別実際総合原価計算を採用しており、製造間接費については部門別計算を行っている。〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅲ〕に基づき、**問 1** ～ **問 7** に答えなさい。

〔資料Ⅰ〕

昨今の海外市場における材料価格や為替レートの変動が激しくなり材料の購入原価が安定しない状況である。製造部から独立している材料部では材料の品質を確保しながら材料購入原価を安定させるための様々な方策を講じている。このような状況の中、当工場ではわが国の「原価計算基準」の「材料の購入原価は、必要ある場合には、予定価格等をもって計算することができる。」という規定を適用し、実際総合原価計算の枠組みの中で材料価格について予定価格を採用することとした。

問 1 当工場において、材料価格に予定価格を採用すると、製造部において計算が迅速化する利点がある。この他に材料価格に予定価格を採用することが合理的である根拠を当工場の製造部門管理者の観点から1つ述べなさい。

〔資料Ⅱ〕

当工場では新たに組立機械を製造部第1工程に設置し機械化を進め当月より当該機械が稼働した。製造間接費の配賦基準について単一基準配賦法を採用していたが、当月より複数基準配賦法を採用することとした。

1. 当月部門費第一次集計額

(単位：千円)

	製 造 部 門		補 助 部 門			合 計
	製 造 部 第1工程	製 造 部 第2工程	材 料 部	動 力 部	工 場 事 務 部	
変動費	90,000	20,000	—	25,000	—	135,000
固定費	600,000	100,000	9,580	50,000	18,000	777,580

2. 補助部門費の配賦に関するデータ

補助部門	配賦基準	製造部 第1工程	製造部 第2工程	材料部	動力部	工場 事務部	合計
材料部	当月 出庫額	700,000 千円	300,000 千円	—	—	—	1,000,000 千円
	材料保管 量(注)	60,000 m ³ ・日	20,000 m ³ ・日	—	20,000 m ³ ・日	—	100,000 m ³ ・日
動力部	当月電力 供給量	3,000万 kWh	600万 kWh	400万 kWh	—	—	4,000万 kWh
	電力 供給能力	3,500万 kWh	1,000万 kWh	500万 kWh	—	—	5,000万 kWh
工場 事務部	従業 人数	130人	30人	10人	10人	20人	200人

(注) 材料の保管に要する最大の占拠容積(m³)と最長の保管日数(日)の積数(m³・日)

問 2 当工場における単一基準配賦法の欠陥を述べなさい。

問 3 製造間接費の配賦額は配賦基準の選択に依存し、当該選択の判断基準が重要である。

- (1) 配賦基準選択の判断基準として合理的とされる判断基準を3つ示しなさい。
- (2) (1)で解答した判断基準に照らして当工場事務部の配賦基準選択が合理的とする根拠を述べなさい。

問 4 当工場では補助部門費の配賦方法について検討を行うこととした。

- (1) 補助部門費の製造部各工程への実際配賦額を連立方程式法を用いて計算しなさい。
- (2) 補助部門費を製造部各工程へ予定配賦することを検討している。当工場の補助部門の変動費を実際配賦することの欠陥を述べなさい。

問 5 当工場では部門を原価計算対象としている。当工場において部門を原価計算対象とするメリットを「原価計算基準」に照らして2つ述べなさい。

平成27年論文式会計学〔午前〕

〔資料Ⅲ〕

1. 当月製造データ

	第1工程	第2工程	備考
月初仕掛品	—	—	
当月投入	7,000個	3,000個	
当月完成	5,800個	1,600個	
正常仕損品	200個	200個	
月末仕掛品	1,000個(0.4)	1,200個(0.5)	()は加工費進捗度を示す。

2. 当月原価データ

	第1工程	第2工程
直接材料費	? 千円	? 千円
直接労務費	444,960千円	57,660千円
製造間接費	問4 (1)に基づいて各自計算	問4 (1)に基づいて各自計算

3. 計算条件

- (1) 各工程の完成品と月末仕掛品の原価配分の計算には先入先出法を用いる。
- (2) 仕損は各工程の終点で発生し、仕損品の評価額はゼロである。仕損費は適切な方法で良品に負担させる。
- (3) 計算過程で端数が生じる場合は、小数点以下第3位を四捨五入すること。

問6 第2工程の当月完成品原価を計算しなさい。

問7 仕損品は従来廃棄していたが、仕損品が増加したため廃棄せず補修を行い良品として販売することを検討している。この場合、個別に補修指図書を発行し原価計算を行う予定である。当工場において個別に補修指図書を作成する目的を1つ示しなさい。

平成27年論文式会計学〔午前〕

- 問題 2** 当工場は、原価管理目的のために標準原価計算制度を採用している。切削工程では、11 kg の材料を投入し切削して9 kg の製品Aを1個生産している。工程終点にある検査点において、通常、一定割合の不合格品(仕損品)が生じている。また投入材料より減損も発生している。平成X1年4月期の製品Aの切削工程に関する次の〔資料〕に基づき、**問 1** ~ **問 5** に答えなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合は、小数点以下第2位を四捨五入すること。

〔資料〕

1. 製品Aを1個生産するためのデータ

製品Aを1個生産するための材料の標準消費量(仕損品を含む)は11 kgである。その内訳は次のとおりである。

製品標準材料内包量	9.0 kg
減損標準発生量	1.1 kg
仕損品標準発生率(工程完成品量に対して)	10%

2. 完成品および仕損品の重量は標準どおりである。

3. 消費材料標準価格 230 円 / kg

4. 当月の製品Aの実際工程完成品量 1,000 個

5. 当月の仕損品の実際発生量 180 個

6. 当月材料実際投入量 11,900 kg

7. 当月材料実際消費額 2,832,200 円

8. 労務費賃率

標準賃率 1,200 円 / 時間

実際賃率 1,210 円 / 時間

9. 製品Aを1個生産するための標準作業時間(仕損品と減損の標準発生分を含む。仕損は工程終点にて発生) 6.05 時間

10. 当月実際作業時間 6,570 時間

11. 仕損および減損の発生は正常な範囲である。

12. 仕損品は評価なしである。

13. 月初・月末仕掛品はない。

- 問 1** (1) 材料価格差異、材料数量差異、労働賃率差異、労働時間差異を求めなさい。

(2) 一般には、材料費の差異分析では価格差異と数量差異の両者が影響する混合差異は、価格差異に含める方法が用いられ、労務費の差異分析では賃率差異と時間差異の両者が影響する混合差異は、賃率差異に含める方法が用いられている。その理由を原価管理の観点から説明しなさい。

平成27年論文式会計学〔午前〕

問 2 材料数量差異をさらに、仕損差異、減損差異に分析しなさい。

問 3 労働時間差異をさらに、労働歩留差異、労働能率差異に分析しなさい。なお、労働歩留差異および労働能率差異の算出に際しては、材料実際投入量に基づく標準作業時間を採用している。

問 4 当工場では原価標準を設定する場合に仕損品と減損の標準発生量を原価標準に含めている。この方法のメリットとデメリットをそれぞれ1つ述べなさい。

問 5 上記の 問 3 の計算結果を踏まえて、当工場では、労働歩留差異と労働能率差異のうち、まず先にどちらを改善すべきか選択し、それを改善するための方法について説明しなさい。

平成27年論文式会計学〔午前〕

(会 計 学) $\left\{ \begin{array}{l} \text{〔午後〕とあわせ} \\ \text{満点 300点} \end{array} \right\} \left\{ \begin{array}{l} \text{第1問から第2問まで} \\ \text{時 間 2時間} \end{array} \right\}$
第 2 問 (50 点)

問題 1

〔前提〕

A社はネジの卸売業を営んでいる。多くの取引先に対して掛取引および手形取引により売上または仕入を日々反復継続的に計上しており、資金管理を行う上では、創業以来の伝統として、仕入債務、商品および売上債権に関する資金管理を重視してきた。A社は、資金管理において資金の回転の向上を図るため、「運転資金の需要期間」(「キャッシュ・コンバージョン・サイクル」または「キャッシュ・サイクル」ともいう。)に着眼した管理を行っている。

なお、本問において、「運転資金の需要期間」とは、「商品の仕入代金の支払から売上代金を回収するまでの期間の平均日数について資金の回転期間を用いて算定したもの」をいう。「運転資金の需要期間」は、資金の回転が好転(増加)しているのであれば短くなり、資金の回転が悪化(減少)しているのであれば長くなる。

これらの〔前提〕に基づき、問 1 ~ 問 3 に答えなさい。

問 1 「運転資金の需要期間」に関して、以下の ア ~ オ に当てはまる用語を記述しなさい。ただし、上記の〔前提〕に用いられている用語を用いるものとする。

- ① ア 回転期間は、商品の イ から ウ までの間の平均日数をいい、ア の期中平均残高を1日当たり平均売上原価で除して算出したものである。
- ② エ 回転期間は、商品の イ から、その代金について生じた債務である エ の支払までの間の平均日数をいい、エ の期中平均残高を1日当たり平均イ 高で除して算出したものである。
- ③ 商品について、その代金に関して生じた債務である エ の支払から商品の ウ までの期間の平均日数について、資金の実質的な流出を伴う負担が生ずることとなる。

この平均日数は、上記①および②を踏まえると「ア 回転期間 - エ 回転期間」の算式で算出される。

- ④ オ 回転期間は、商品の ウ からその代金に関して生じた債権である オ の回収までの期間の平均日数をいい、オ の期中平均残高を1日当たり平均ウ 高で除して算出したものである。

平成27年論文式会計学〔午前〕

平成27年論文式会計学〔午前〕

- ⑤ ④の下線部に示された「オ 回転期間」の日数と③の下線部の日数を足し合わせたものは、「商品の エ の支払日から オ の回収日までの平均期間」であり、「運転資金の需要期間」は次の算式で表されることとなる。

「運転資金の需要期間」の日数

$$= \text{ア} \text{ 回転期間の日数} + \text{オ} \text{ 回転期間の日数} - \text{エ} \text{ 回転期間の日数}$$

問 2 下記の〔資料 I〕に示す A 社の平成 25 年度と平成 26 年度の貸借対照表および損益計算書に関して、上記の〔前提〕および **問 1** に示した「運転資金の需要期間」の日数の考え方を踏まえて以下の設問 1～2 に答えなさい。

設問 1 〔資料 II〕の計算条件に従い、各年度について(ア)～(ウ)の日数または金額について答えなさい。

- (ア) 問 1 で説明した ア 回転期間の日数
 (イ) 問 1 で説明した オ 回転期間の日数
 (ウ) 問 1 で説明した エ 回転期間の日数を算定する場合に用いる「商品の期首残高と期末残高の平均額および売上原価の計上額から推定される 1 日当たり仕入高」

設問 2 平成 25 年度および平成 26 年度の「運転資金の需要期間」の日数を算定して示し、これらに基づき、平成 25 年度に比べて平成 26 年度の A 社の資金の回転は好転(増加)しているか、または悪化(減少)しているかについて示しなさい。

〔資料 I〕 A 社の貸借対照表および損益計算書

1. 貸借対照表

(単位：千円)

	平成 25 年度		平成 26 年度
	期首残高	期末残高	期末残高
現金	2,500	1,100	1,300
売上債権	2,000	5,800	6,200
商品	<u>3,800</u>	<u>4,600</u>	<u>6,600</u>
(資産合計)	<u>8,300</u>	<u>11,500</u>	<u>14,100</u>
仕入債務	1,100	3,700	2,100
資本金	4,000	4,000	4,000
利益剰余金	<u>3,200</u>	<u>3,800</u>	<u>8,000</u>
(負債・純資産合計)	<u>8,300</u>	<u>11,500</u>	<u>14,100</u>

平成27年論文式会計学〔午前〕

2. 損益計算書

(単位：千円)

	平成 25 年度	平成 26 年度
売上高	25,000	35,000
売上原価	15,000	21,000
販売費および一般管理費	9,000	7,000
法人税等	400	2,800
当期純利益	600	4,200

〔資料Ⅱ〕 計算条件

- (1) 売上債権は受取手形および売掛金、仕入債務は支払手形および買掛金から成る。
- (2) 各年度の会計期間は期首を4月1日、期末を翌年の3月31日までとし、1年を365日とする。
- (3) 計算に当たっては、損益計算書項目については1日当たり平均額を用い、貸借対照表項目は期首残高と期末残高の平均額を用いる。

なお、仕入に関連する資金の回転期間の計算に当たっては **問 2** の設問 1 (ウ) の解答金額を用いて算定する。

- (4) 計算に当たっては、小数点未満の端数を四捨五入する。

なお、損益計算書項目の1日当たり平均額、または貸借対照表項目の平均残高を算定した段階で小数点以下第1位を四捨五入し、回転期間(日数)を算定する。

問 3 A社の財務担当取締役は、取引金融機関に対して資金の状況を説明するために、3つの関連部門の責任者に対して平成26年度の活動状況についてヒアリングを実施し、〔資料Ⅲ〕に示された説明を入手している。

この説明に関して、以下の設問 1～3 に答えなさい。

設問 1 A社の財務担当取締役は、〔資料Ⅲ〕に示された販売部門・商品仕入部門・営業事務部門の責任者の説明のうち、各部門の資金管理の責任の内容については、正しい説明が行われていると判断している。

- (ア) **問 2** において算定した「運転資金の需要期間」および各回転期間の状況によれば、「運転資金の需要期間」を短くすることに最も貢献したのはいずれの部門であると考えられるか示しなさい。
- (イ) **問 2** において算定した「運転資金の需要期間」および各回転期間の日数を示して、上記(ア)の解答の根拠について、説明しなさい。

設問2 A社の財務担当取締役は、〔資料Ⅲ〕に示された販売部門・商品仕入部門・営業事務部門の責任者の平成26年度の活動状況の説明のうち、2つの部門については説明の内容が回転期間の検討結果と合致しているが、1つの部門については、説明の内容に誤りがあり、問2の回転期間の検討結果と合致していないと考えている。

(ア) 説明の内容に誤りのある部門を特定し、示しなさい。

(イ) 部門責任者の説明が誤っている点およびそれが誤りであると判断する根拠について、問2において算定した「運転資金の需要期間」および各回転期間の状況を踏まえて説明しなさい。

設問3 A社の財務担当取締役は、平成26年度よりも次年度の資金の回転を好転させるために、問3の設問2において平成26年度の活動状況について誤った説明をしたと考えられる部門に対して、取引先との取引条件の見直しを交渉するように提言しようとしている。

問3の設問2(イ)において解答した部門責任者の誤りを正して取引条件をどのように見直すことを提言しようとしているか、その内容を資金の回転期間の日数を示して説明しなさい。

〔資料Ⅲ〕 平成26年度の活動状況に関するヒアリング時に入手した説明

＜販売部門による説明＞

販売部門の資金管理の責任

- ・ 当社の資金管理上、販売部門は商品の仕入から売上までの期間の商品在庫に関する資金管理を通じて、「運転資金の需要期間」を短くすることに主たる責任を有している。

平成26年度の活動状況

- ・ 商品タイプ別に見ると、新タイプ商品については、需要に対して供給が追いつくのかどうか、年度計画立案時点では懸念があったが、商品仕入部門の協力を得て、受注に対して欠品を生じさせないように販売することができた。
- ・ 旧タイプの商品に対する需要が予想外に多く、従来は取引のなかった新規取引先についても、営業活動を積極的に行ったため、売上高を年度計画および平成25年度以上に押し上げることができた。なお、当該新規取引先との取引については、営業事務部門と協議の上、取引条件・代金回収条件を定めて、取引を開始している。
- ・ 景気回復による市場の拡大を踏まえ、積極的な営業活動を行った成果が実り、新規取引先に対しても、取引開始後、営業日においてほぼ毎日出荷があり、売上取引が計上されない日はないという状況であり、全体として商品を購入してから販売までの期間が短くなっている。

- ・当部門に関連する資金の回転期間の日数を平成25年度と比較してみると、平成26年度において販売部門は商品に係る資金負担に関して「運転資金の需要期間」の改善に貢献している。

<商品仕入部門による説明>

商品仕入部門の資金管理の責任

- ・当社の資金管理上、商品仕入部門は、商品仕入の取引条件(債務の支払条件を含む)の決定および商品の仕入から債務の支払までの期間の債務に関する資金管理を通じて、「運転資金の需要期間」を短くすることに主たる責任を有している。

平成26年度の活動状況

- ・商品タイプ別に見ると、平成26年度当初は、新タイプの商品の需要が高まり、その供給が逼迫すると予想したため、商品の欠品を防ぐために、当社に新タイプ商品を安定的に供給してもらう必要が生じた。そのため、仕入に係る債務の支払条件を40日に変更し、早期に支払を行った。仕入先の生産ラインの増設があり、新タイプの商品の欠品は生じなかったものの支払時期を早めたことによって、資金の負担が増加することとなった。
- ・平成26年度においては低価格の旧タイプの商品に対する需要が想定外に根強く、旧タイプの商品については、支払条件等の変更を仕入先から特に求められずに取引ができた。
- ・当部門に関連する資金の回転期間の日数を平成25年度と比較してみると、平成26年度において商品仕入部門は仕入債務に係る資金負担に関して「運転資金の需要期間」の改善に貢献していない。

<営業事務部門による説明>

営業事務部門の資金管理の責任

- ・営業事務部門は、商品売上の取引条件(債権の回収条件を含む)の決定および商品の売上から債権の回収までの期間の売上債権に関する資金管理を通じて、「運転資金の需要期間」を短くすることに主たる責任を有している。

平成26年度の活動状況

- ・既存の取引先については従前と同様の取引条件で取引を継続し、平成25年度の売上債権の回収に係る日数と同様の回収条件で取引を継続することができた。
- ・販売部門から要請された新規の取引先については、「運転資金の需要期間」の伸長を回避するため、既存の取引先に対する平成25年度の売上債権の回収に係る平均日数よりも回収日数の条件を短く定め、売上債権の回収条件を毎月末締60日後決済とすることを条件とし、資金負担が増加しないように努めた。

平成27年論文式会計学〔午前〕

- ・日々出荷および売上取引が計上されるほど売上が好調であり、平成26年度においては平成25年度に比べて、売上高および売上債権が増加することとなったため、資金の回収を早め、「運転資金の需要期間」が伸長しないように努めた。
- ・当部門に関連する資金の回転期間の日数を平成25年度と比較してみると、平成26年度において営業事務部門は売上債権に係る資金負担に関して「運転資金の需要期間」の改善に貢献している。

問題 2 ABC食品の甲事業部は、加工食品A品の生産販売を行っている。同事業部では、下請けや関連会社を含めて物流のサプライ・チェーンが整備されており、在庫は一切生じない。

この度、甲事業部の当期(×1年4月1日より始まる1年間)損益最終見込が確定したことから、最終見込を実績とみなして予算実績差異分析および来期予算の策定を行うことになった。以下の〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅴ〕に基づき、**問 1**～**問 4**に答えなさい。

〔資料Ⅰ〕 A品の実績情報

1. 当期の実績データ

(単位：千円)

項 目	金 額	
売上高	1,670,760	(備考)
変動売上原価		・生産販売量 1,092,000 kg
原料費	162,720	・原料消費量 1,356,000 kg
加工費	368,600	・加工時間 242,500 時間
変動販売費		
人件費	164,800	
水道光熱費	109,600	
その他販売費	137,500	
固定費		
加工費	223,200	
販売管理費	290,000	
調達資金		
短期借入金	200,000	
長期借入金	550,000	
拠出資本	300,000	
留保利益	200,000	

注1：甲事業部では直接標準原価計算を採用している。標準原価差異はすべて正常であり、実績データ上は当期の原価差異発生額を各費目に含めて表示している。

注2：変動加工費はすべて直接労務費である。販売管理費の固定費はすべて管理可能費とする。

注3：短期借入金の金利は年6%、長期借入金は年3%である。拠出資本の資本コスト率は7.5%、配当割引モデルに基づく資本コスト率は6.9%であり、これを留保利益の株主資本コスト率として適用する。

注4：甲事業部長の管理可能投資額は、1,250,000千円である。管理不能投資額はない。

注5：法人税等の税率は40%とする。

平成27年論文式会計学〔午前〕

2. 当期の売上高予算実績差異および原価差異に関するレポート

(1) 売上高予算実績差異 (単位：千円)

項 目	金額
売上高予算実績差異	
価格差異	32,760
販売量差異	48,000

注1：不利な差異はマイナス(▲)で示している(以下同じ)。

注2：売上高予算実績差異および原価差異は〔資料Ⅰ〕1.の生産販売量に基づいて計算されている。

(2) 原価差異 (単位：千円)

項 目	金額
標準製造原価差異	
原料価格差異	▲ 6,780
原料数量差異	1,035
賃率差異	▲ 4,850
時間差異	▲ 3,390
変動販売費差異	
変動予算差異	▲ 2,400
固定費差異	
加工費予算差異	800
販売管理費予算差異	7,500

問 1 甲事業部では、〔資料Ⅱ〕で掲げるデータを持っていたが、コンピューターのウィルス感染により、そのデータをすべて消失してしまった。そこで、甲事業部長は、部下に当期の予算損益計算書を推定させることにした。以下の設問1～3に答えなさい。

設問 1 ア ～ ク の数値を答えなさい。なお、キ の資本コストの算定にあたっては、適切な加重資本平均コスト率を用いる。

設問 2 ABC 食品では甲事業部長の評価を行う際、管理可能営業利益よりも管理可能残余利益が重視されている。その理由を甲事業部長が負っている責任と資本コストに着目して述べなさい。

設問 3 甲事業部では本社費を負担した上で残余利益を算定している。本社サイドから見たとき、本社が甲事業部に対して本社費の負担を求める理由を述べなさい。

平成27年論文式会計学〔午前〕

平成27年論文式会計学〔午前〕

〔資料Ⅱ〕 当期のA品の予算損益計算書等 (単位：千円)

項目	金額	
売上高	(<input type="text" value="ウ"/>)	(備考)
変動売上原価		・ 販売予定価格
原料費	152,375	(<input type="text" value="ア"/>)円 / kg
加工費	(<input type="text" value="エ"/>)	・ 生産販売量
変動販売費	(<input type="text" value="オ"/>)	1,060,000 kg
限界利益	()	・ 原料消費量
管理可能固定費		()kg
加工費	(<input type="text" value="カ"/>)	・ 加工時間
販売管理費	()	(<input type="text" value="イ"/>)時間
管理可能営業利益	()	・ 変動販売費単価
資本コスト	(<input type="text" value="キ"/>)	()円 / kg
税引前管理可能残余利益	()	・ 資本コストにかかる税効果
本社費	62,025	は、法人税に含めて計上す
税引前純残余利益	()	る。
法人税等	()	・ 本社費の金額は、全社予算
税引後純残余利益	(<input type="text" value="ク"/>)	から判明したので転記した。

問 2 甲事業部長は、A品の来期予測案を部下に提出させたところ、〔資料Ⅲ〕のような情報を入力した。これを踏まえ、標準原価カードを作成することになった。来期予測用の標準原価カードを作成するにあたり、以下の ~ に当てはまる数値を答えなさい。

〔資料Ⅲ〕 A品の来期(×2年4月1日より始まる1年間)予測

- 当期よりA品の販売が伸びてきたため、来期のA品の予想生産販売量を1,250,000kgとするが、販売予定価格は据え置く。
- 原料価格高騰により、原料1kg当たり5円の標準原料仕入単価増加が見込まれる。
- 通信費の値上げにより、製品1kg当たり5円の変動販売費増加が見込まれる。

A品の標準原価(1kg当たり)

原料費	()kg	× (<input type="text" value="ケ"/>)円 / kg	= ()円
加工費	(<input type="text" value="コ"/>)時間	× ()円 / 時間	= ()
			()

問 3 甲事業部長は、A品に関する来期の設備投資案を策定することにした。以下の〔資料Ⅳ〕に基づき、設問1～2に答えなさい。

〔資料Ⅳ〕 提出された来期の設備投資案

甲事業部長には投資権限が付与されていると仮定し、内部利益率(IRR)に着目し、投資案の選択を行う。来期の実現可能な設備投資案が、関係部署より甲事業部長へ提出された。甲事業部長は、個別投資案を採用するに当たって、できるだけ多くの投資案を検討したいと考えている。

投資案	各案から生じるキャッシュフローを踏まえた税引後資本コスト率	投資額	IRR
W	9.325 %	200,000 千円	8 %
X	3.500 %	250,000 千円	4 %
Y	3.900 %	100,000 千円	5 %
Z	3.456 %	400,000 千円	6 %

設問 1 甲事業部長が選択すべき投資案を選び、優先順位の高い案から順に答えなさい。なお、選択されない案がある場合は記入しないこと。

設問 2 甲事業部長が上記の解答のように判断した理由を述べなさい。

問 4 甲事業部長は、**問 2** で検討した来期予測データに、**問 3** で検討した設備投資案のうち最有利案のみを加味してA品の来期の予算損益計算書を策定することにした。この場合、選択した投資案への投資に伴い、〔資料Ⅴ〕の修正事項が追加された。来期の①管理可能営業利益と②税引後純残余利益を答えなさい。

〔資料Ⅴ〕 修正事項

- (1) A品への設備投資により来期予測比 100,000 kg / 年の生産販売量が増加する。一方で、設備投資による年間の固定費予算増加額は、投資額に対して 10 % とする。
- (2) 来期の加重平均資本コスト率は 4.12 %、本社費配賦額は 8,220 千円と仮定する。